



平成 18 年 8 月 1 日

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

東洋紡績株式会社

(上場取引所 東証、大証 各第 1 部)

コード番号 3101

(本社所在都道府県 大阪府)

(URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu/>)

代表者 代表取締役社長 坂元 龍三

問合せ先責任者 財務経理部長 高橋 寛 TEL (06) 6348-3091

米国会計基準採用の有無 無

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
法人税等は、簡便的に課税所得金額を算定し、法定実効税率を使用して計上しています。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結子会社数 64 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 15 社
連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結 (新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

金額表示は百万円未満四捨五入による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年 3月期 第1四半期	100,943	(7.1)	7,082	(4.1)	6,614	(2.9)
平成18年 3月期 第1四半期	94,231	(1.2)	6,801	(1.8)	6,426	(22.8)
(参考) 平成18年 3月期	401,948		29,887		24,580	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成19年 3月期 第1四半期	3,476	(16.2)	4	99
平成18年 3月期 第1四半期	2,990	(19.3)	4	30
(参考) 平成18年 3月期	12,596		18	10

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期における当社グループの連結経営成績は、原燃料価格のさらなる高騰及び高止まりという事業環境の中、売上高は 100,943 百万円となり、利益面では、営業利益 7,082 百万円、経常利益 6,614 百万円、四半期純利益 3,476 百万円となり、概ね当初の計画どおりに推移し、前年同四半期比増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

フィルム・機能樹脂事業: フィルム事業では、包装用フィルムは、需要が伸び悩み、原料価格がさらに高騰するという厳しい状況が続きました。一方、工業用フィルムは、液晶、光学用分野での設備増設が寄与し、大幅な増収(前年同四半期比、以下同様)となりました。高機能性樹脂“バイロン”は、情報記録用途や工業接着用途及び導電性材料が堅調に推移しました。成型用樹脂は、自動車分野が引き続き順調に推移しており、海外での需要も堅調であることから売上は拡大しました。

産業マテリアル事業: エアバッグ用基布は、国内外で増産投資を進めており、売上を大幅に伸ばすことができました。タイヤコードも、堅調な自動車生産に支えられ、増収となりました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープなどが好調で、一段と売上を伸ばしました。フィルター分野では、溶剤回収装置が液晶関連の設備などに採用され、売上を大幅に伸ばし、火力発電所などで使用されるバグフィルター用 PPS 繊維“プロコン”も増収となりましたが、各種空気浄化フィルターは減収となりました。長繊維不織布は土木、建築、自動車、各種資材向けに売上を伸ばし、短繊維不織布も堅調に推移しました。

ライフサイエンス事業: バイオ分野では、バイオケミカル事業の主力製品である診断薬用酵素が売上を伸ばし、全体として順調に推移しました。人工腎臓用中空糸膜は、薬価改定の影響などでやや減収となりました。海水淡水化用逆浸透膜は、既存大型施設の定期交換需要に加え、中東最大級プラントへの納入が開始されたことにより、大幅な増収となりました。

衣料繊維事業: テキスタイル分野では、輸出が好調に推移し、大幅に売上を伸ばしました。また、クールビズに対応し、シャツやパンツ用途で当社の独自性のある機能商品の拡販に努めました。アクリル繊維“エクスラン”は、値上げと販売量の増加により順調に売上を伸ばしました。一方、寝装用途やギフト関連では、需要の落ち込みにより売上は低下し、衣料ファイバーも、輸出や汎用衣料用途などの不採算分野の縮小を進めた結果、減収となりました。

その他事業: エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービスなどの事業はそれぞれ概ね計画どおりに推移しましたが、電子部品事業は減収となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期 第1四半期	525,163	142,363	23.6	177 68
平成18年3月期 第1四半期	518,656	107,988	20.8	155 32
(参考) 平成18年3月期	514,791	125,143	24.3	179 59

(注) 1. 平成19年3月期第1四半期の自己資本比率: (四半期末純資産の部合計-四半期末少数株主持分) / 四半期末資産の部合計

2. 平成19年3月期第1四半期の「1株当たり純資産」の算定にあたっては、純資産の金額に少数株主持分を含めておりません。

3. 平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期 第1四半期	2,246	△ 3,315	3,054	14,349
平成18年3月期 第1四半期	—	—	—	—
(参考) 平成18年3月期	27,299	△ 4,011	△ 23,071	11,894

(注) 四半期キャッシュ・フローの状況の開示は当期から行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における総資産は、10,372百万円増加(前連結会計年度末比、以下同様)し、525,163百万円となりました。これは主として、棚卸資産の増加 5,046百万円及び有形固定資産の増加 3,876百万円によるものです。

負債は、10,445百万円増加し、382,800百万円となりました。これは主として、有利子負債の増加 11,524百万円によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は 73百万円減少し、142,363百万円となりました。主な増加は、当四半期純利益 3,476百万円であり、主な減少は配当金 3,492百万円であります。この結果、自己資本比率は 23.6%となりました。

[参考] 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	205,000	12,500	5,000
通期	415,000	26,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円66銭

当第1四半期の業績は計画どおり推移しており、平成18年5月9日に公表した業績予想に変更はありません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別	平成18年3月期 期 末 (平成18年3月31日現在)	平成19年3月期 第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	増 減	平成18年3月期 第1四半期末 (平成17年6月30日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		12,470	14,876	2,405	11,196
2. 受取手形及び売掛金		90,485	92,086	1,601	91,834
3. 棚卸資産		89,132	94,178	5,046	92,168
4. 繰延税金資産		4,018	3,967	△ 50	3,937
5. その他		9,556	11,509	1,952	11,876
6. 貸倒引当金		△ 1,277	△ 1,187	90	△ 2,286
流動資産合計		204,385	215,429	11,044	208,726
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		47,983	48,892	909	47,537
(2) 機械装置及び運搬具		60,354	62,282	1,928	57,208
(3) 土地		115,185	116,732	1,548	112,428
(4) 建設仮勘定		4,002	3,429	△ 573	9,968
(5) その他		2,708	2,772	64	2,634
有形固定資産合計		230,231	234,107	3,876	229,775
2. 無形固定資産					
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		56,594	52,885	△ 3,709	53,244
(2) 長期貸付金		3,331	4,395	1,064	4,672
(3) 繰延税金資産		12,332	12,181	△ 150	12,752
(4) その他		9,521	8,336	△ 1,185	10,454
(5) 貸倒引当金		△ 3,128	△ 4,462	△ 1,334	△ 4,253
投資その他の資産合計		78,649	73,335	△ 5,315	76,870
固定資産合計		310,406	309,734	△ 672	309,930
資産合計		514,791	525,163	10,372	518,656

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成18年3月期 期 末 (平成18年3月31日現在)	平成19年3月期 第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	増 減	平成18年3月期 第1四半期末 (平成17年6月30日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		61,513	61,204	△ 309	56,518
2. 短期借入金		93,659	103,956	10,298	123,735
3. 1年以内返済長期借入金		35,960	37,196	1,236	16,512
4. 1年以内償還社債		10,300	600	△ 9,700	10,300
5. 未払法人税等		6,001	4,002	△ 1,999	4,602
6. 繰延税金負債		95	95	0	93
7. 未払費用		3,781	4,614	833	4,804
8. 預り金		10,799	14,987	4,188	11,416
9. 賞与引当金		4,748	2,743	△ 2,004	2,675
10. その他		10,411	11,646	1,235	13,306
流動負債合計		237,266	241,043	3,776	243,961
II 固定負債					
1. 社債		10,300	10,000	△ 300	10,600
2. 長期借入金		55,954	65,945	9,991	70,085
3. 繰延税金負債		10,923	9,308	△ 1,614	6,372
4. 再評価に係る繰延税金負債		28,165	28,164	△ 1	28,095
5. 退職給付引当金		20,184	19,730	△ 454	25,452
6. 役員退職慰労引当金		1,264	1,123	△ 141	1,081
7. 負ののれん		2,228	1,619	△ 608	2,696
8. その他		6,071	5,867	△ 204	6,121
固定負債合計		135,088	141,757	6,669	150,501
負債合計		372,355	382,800	10,445	394,463
(少数株主持分)					
少数株主持分		17,294	—	—	16,205

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成18年3月期 期 末 (平成18年3月31日現在)	平成19年3月期 第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	増 減	平成18年3月期 第1四半期末 (平成17年6月30日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資 本 の 部)					
I	資 本 金	43,341	—	—	43,341
II	資 本 剰 余 金	16,086	—	—	15,903
III	利 益 剰 余 金	18,556	—	—	8,886
IV	土 地 再 評 価 差 額 金	39,998	—	—	39,897
V	再 評 価 準 備 金	6,620	—	—	6,328
VI	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,640	—	—	8,719
VII	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 11,682	—	—	△ 14,422
VIII	自 己 株 式	△ 416	—	—	△ 664
資 本 合 計		125,143	—	—	107,988
負債、少数株主持分及び資本合計		514,791	—	—	518,656
(純 資 産 の 部)					
I	株 主 資 本				
1.	資 本 金	—	43,341	—	—
2.	資 本 剰 余 金	—	16,086	—	—
3.	利 益 剰 余 金	—	18,695	—	—
4.	自 己 株 式	—	△ 439	—	—
株 主 資 本 合 計		—	77,682	—	—
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1.	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	10,577	—	—
2.	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△ 44	—	—
3.	土 地 再 評 価 差 額 金	—	39,996	—	—
4.	再 評 価 準 備 金	—	6,620	—	—
5.	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	△ 11,048	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	46,101	—	—
III	少 数 株 主 持 分	—	18,581	—	—
純 資 産 合 計		—	142,363	—	—
負債、純資産合計		—	525,163	—	—

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成18年3月期 第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	平成19年3月期 第1四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕	増 減		(参考) 平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金額	増減率	金 額
I 売 上 高		94,231	100,943	6,712	7.1	401,948
II 売 上 原 価		72,382	78,668	6,286	8.7	310,746
売上総利益		21,849	22,275	426	1.9	91,202
III 販売費及び一般管理費		15,048	15,193	145	1.0	61,315
営業利益		6,801	7,082	281	4.1	29,887
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息		131	114	△ 17	△12.8	323
2. 受 取 配 当 金		584	427	△ 157	△26.8	909
3. 賃 貸 料		172	195	23	13.4	734
4. 負ののれんの償却額		165	144	△ 20	△12.4	655
5. 持分法による投資利益		344	419	75	21.8	771
6. そ の 他		702	436	△ 267	△38.0	3,065
営業外収益合計		2,099	1,737	△ 362	△17.3	6,457
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息		849	784	△ 65	△7.7	3,080
2. 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		396	395	△ 1	△0.3	1,609
3. 出 向 者 人 件 費		292	267	△ 25	△8.5	1,343
4. そ の 他		938	759	△ 179	△19.1	5,732
営業外費用合計		2,475	2,205	△ 270	△10.9	11,764
経 常 利 益		6,426	6,614	188	2.9	24,580
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益		—	5	5	—	1,061
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	5,418
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入		—	—	—	—	205
4. 退職給付信託設定益		—	—	—	—	2,927
5. 特 別 配 当 金		—	—	—	—	3,400
特別利益合計		—	5	5	—	13,011
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損		7	5	△ 3	△36.1	493
2. 固 定 資 産 処 分 損		46	13	△ 33	△71.8	2,251
3. 棚 卸 資 産 評 価 損		—	—	—	—	1,884
4. 構 造 改 善 関 係 費		105	158	53	50.8	1,994
5. 投資有価証券売却損		26	—	△ 26	△100.0	—
6. 投資有価証券評価損		—	—	—	—	429
7. 訴 訟 関 連 損 失		578	317	△ 261	△45.2	6,571
8. 減 損 損 失		—	—	—	—	2,387
特別損失合計		762	493	△ 269	△35.3	16,009
税金等調整前四半期(当期)純利益		5,664	6,127	463	8.2	21,582
法人税、住民税及び事業税		2,528	2,526	△ 3	△0.1	6,879
法人税等調整額		23	△ 14	△ 38	—	2,073
少数株主利益		122	140	18	14.5	34
四半期(当期)純利益		2,990	3,476	485	16.2	12,596

連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期 第1四半期

(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	43,341	16,086	18,556	△ 416	77,567
当四半期の変動額					
剰余金の配当			△ 3,492		△ 3,492
四半期純利益			3,476		3,476
連結子会社の増加による減少			△ 94		△ 94
連結子会社の減少による増加			247		247
土地再評価差額金取崩による増加			2		2
自己株式の取得				△ 23	△ 23
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)					
当四半期の変動額合計	—	—	138	△ 23	115
平成18年 6月30日残高	43,341	16,086	18,695	△ 439	77,682

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	再評価 準備金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年 3月31日残高	12,640		39,998	6,620	△ 11,682	47,576	17,294	142,437
当四半期の変動額								
剰余金の配当								△ 3,492
四半期純利益								3,476
連結子会社の増加による減少								△ 94
連結子会社の減少による増加								247
土地再評価差額金取崩による増加								2
自己株式の取得								△ 23
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	△ 2,063	△ 44	△ 2		634	△ 1,475	1,287	△ 188
当四半期の変動額合計	△ 2,063	△ 44	△ 2	—	634	△ 1,475	1,287	△ 73
平成18年 6月30日残高	10,577	△ 44	39,996	6,620	△ 11,048	46,101	18,581	142,363

連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	平成19年3月期 第1四半期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	(参考) 平成18年3月期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,127	21,582
減価償却費	4,044	15,656
負ののれんの償却額	△ 144	△ 655
貸倒引当金の増減額	808	△ 523
退職給付引当金の減少額	△ 530	△ 1,531
受取利息及び受取配当金	△ 542	△ 1,232
支払利息	784	3,080
持分法による投資利益	△ 419	△ 771
退職給付信託設定益	—	△ 2,927
特別配当金	—	△ 3,400
減損損失	—	2,387
固定資産売却損益・処分損	12	1,683
投資有価証券売却益・評価損	—	△ 4,989
構造改善関係費	158	1,994
訴訟関連損失	317	6,571
売上債権の減少額	978	5,267
棚卸資産の増加額	△ 4,578	△ 1,727
仕入債務の増減額	△ 1,208	1,190
その他	1,157	2,023
小 計	6,963	43,679
構造改善関係費	△ 158	△ 1,914
訴訟関連損失	△ 272	△ 6,370
法人税等の支払額	△ 4,287	△ 8,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,246	27,299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,855	△ 19,960
有形固定資産の売却による収入	75	1,831
投資有価証券の取得による支出	△ 21	△ 2,352
投資有価証券の売却による収入	5	10,808
出資による支出	—	△ 0
利息及び下記以外の配当金の受取額	566	5,712
持分法適用会社からの配当金受取額	67	318
その他	△ 152	△ 367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,315	△ 4,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	9,029	△ 22,111
長期借入れによる収入	12,307	25,917
長期借入金の返済による支出	△ 3,841	△ 20,973
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 300
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 31
自己株式の売却による収入	—	1,300
利息の支払額	△ 708	△ 3,118
配当金の支払額	△ 3,492	△ 3,492
少数株主に対する配当金支払額	△ 236	△ 263
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,054	△ 23,071
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	98	190
V 現金及び現金同等物の増加額	2,083	407
VI 現金及び現金同等物期首残高	11,894	11,583
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	372	△ 96
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	14,349	11,894

事業の種類別セグメント情報

平成18年3月期 第1四半期(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	織 維 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,207	11,513	41,130	8,381	94,231	—	94,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	—	115	1,303	1,461	(1,461)	—
計	33,249	11,513	41,246	9,684	95,692	(1,461)	94,231
営業費用	28,757	9,842	40,267	9,359	88,225	(795)	87,430
営業利益	4,492	1,671	979	324	7,467	(666)	6,801

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、675百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- | | |
|-----------------|-------------------------------------|
| 化成品事業 | … フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等 |
| バイオ・メディカル・機能材事業 | … バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等 |
| 繊維事業 | … 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品 |
| その他事業 | … 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等 |

平成19年3月期 第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ラ イ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,104	17,117	7,133	36,414	10,176	100,943	—	100,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	21	34	73	1,668	1,828	(1,828)	—
計	30,136	17,138	7,167	36,487	11,844	102,771	(1,828)	100,943
営業費用	25,874	15,674	6,200	35,774	11,514	95,036	(1,175)	93,861
営業利益	4,262	1,464	967	712	331	7,736	(653)	7,082

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、650百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- | | |
|-------------|--|
| フィルム・機能樹脂事業 | … パッケージングフィルム、工業フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、印刷材料等 |
| 産業マテリアル事業 | … 自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等 |
| ライフサイエンス事業 | … 診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等 |
| 衣料繊維事業 | … アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等 |
| その他事業 | … 建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、物流サービス等 |

【事業区分の変更】

当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー(スペシャルティ事業の集合体)」をめざしている。今後、成長志向をさらに高め、事業ポートフォリオ改革を加速するため、平成18年4月から技術クラスター(共通の基盤技術)に基づく事業本部組織に再編した。これに伴い、セグメント情報に用いる事業区分を変更している。

なお、前連結会計年度第1四半期のセグメント情報を、新たな事業区分により示すと次のとおりとなる。

平成18年3月期 第1四半期(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ラ イ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,533	15,427	6,452	33,904	10,916	94,231	—	94,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87	—	0	60	1,339	1,487	(1,487)	—
計	27,620	15,427	6,452	33,965	12,255	95,718	(1,487)	94,231
営業費用	23,439	14,233	5,341	33,461	11,777	88,251	(821)	87,430
営業利益	4,180	1,194	1,111	504	478	7,467	(666)	6,801

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、675百万円である。